

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
4	別紙様式第十六											根拠法規:対内直接投資等に関する命令	
5													
6													
7	金銭の貸付けに関する報告書												
8	見本												
9	財務大臣及び事業所管大臣 殿											これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。	
10	(日本銀行経由)												
11													
12	報告者の国籍又は設立国												
14	報告者の職業又は営んでいる事業の内容												
16	ウェブページ (URL)												
18	報告者となる法的根拠												
19	1. 非居住者個人 2. 外国法人等												
20	3. 1及び2が直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社												
21	4. 特定組合等 5. 1が役員の過半数を占める本邦法人等												
22	6. 1~5のために貸付けを行うもの												
24	責任者氏名												
26	担当者の氏名												
28	電話番号												
30	電子メールアドレス												
31													
32													
33	相手方 名称												
34	主たる事務所の所在地												
35	定款上の事業目的												
36	金額												
37	契約年月日												
38	金利 (%)												
39	期間												
40	条件 元本の回収方法 (1. 期日一括 2. 分割)												
41	2)について具体的に記入												
42	その他の事項											確認	<input type="checkbox"/> 相手方は事前届出業種に属する事業を行っていない。
43												その他	